

# 税のムダ遣い無くすのが真の行革

ながつま昭

「橋本総理、行政改革で税金のムダ使いはいくら減るのですか」――。最近の橋本行革を巡る議論をみているとどうしてもこう質問したくなる。

行革の大きな目的の一つに税金のムダ使いを無くすという観点があるべきは当然だ。しかし、いつのまにか省庁の数の削減、内閣機能の強化などに論点がすり替わってしまった。

橋本総理が会長を務める行政改革会議では政府や国の地方出先機関の「減量」が議論されてはいる。

しかし、私たち国民が怒ったのは、官官接待や、日本全国に点在する豪華庁舎をはじめとする税金のムダ使いに対してだった。

「政府のどの部分にいくら税金のムダ使いがあると考えますか」。さらにこの質問もぶつけてみたい。

橋本総理の行革への取り組みをみていると税金のムダ使いなど政府にないという姿勢が感じられる。税金のムダ使いがあるという認識と、その反省が無ければ行革などできない。

まず、行革には税金のムダ使いを防止する仕組み作りが重要と考える。

例えば、国の政策結果を評価して、税金のムダ使いを探し出し、責任者を処分するための法的整備だ。

現在の行政監察や会計検査の制度では、決定された政策についての判断ミスにまで踏み込みづらいし、改善勧告には強制力もない。政策の判断が間違っただめに、結果的に税金のムダ使いが発生した事例に対し、改善を保障し、責任を政治家にまで追究できる制度の検討が重要だ。

東京都でいえば臨海副都心開発の失敗など巨額の税金がムダになった場合の処置である。「バブル崩壊という時代の読み違い」と言うだけでおとがめ無し土壌があるが、仮に企業の場合であれば厳しく責任が問われるはず。

さらに税金のムダ使いの視点からテーマを分けて議論する必要がある。

まず、公共事業。政府は「十年間で日本全国に六三〇兆円の公共事業実施」を財政赤字膨張の批判を受けて「一三年間で六三〇兆円」と期間を三年延ばしたが、まったく不十分。

政治力で公共事業実施が安易に決まる現行制度見直し、不急の事業の凍結、いまま続く談合の予防、

完成後の評価など、根本的に手をつけなければダメだ。実現できれば膨大な税金が削減できる対策は多くある。

効率を上げるための民営化もテーマのひとつ。しかし行革会議で論じられた簡易保険事業などの民営化は政治の風圧に白紙に戻る気配だ。結局、橋本行革では民営化はどの分野でも実現できない公算が大きい。まず、民営化するに当たっての原理・原則をきちっと定め、政治の風圧に負けない議論が前提となるべきだ。

岡光元厚生省事務次官の事件では補助金が食い物にされた。補助金が官僚個人の手で左右される現状をどう見直すのか。地方にとってはもらい得の側面もある補助金そのもののあり方や存続自体を見直すべきでないのか。地方分権の観点から政府内でも議論されているが、税金のムダ使いを無くす視点で抜本的に見直すことが望まれる。

優遇税制は見えない補助金の一種だ。毎年、税制改正シーズンになると、自民党税制調査会に各種団体が税優遇の陳情を繰り返す。そのリストは電話帳と呼ばれるほど厚くなる。優遇税制は必要最低限に押さえ、政治が立ち入る余地を少なくして見直し可能な仕組みを考案することだ。

医師による診療報酬明細書（レセプト）の不正請求や過剰請求は分かっているだけで一九九五年度に約二〇〇〇億円もあるといわれる。こうした巨額の不正の温床を断ち切る仕組み作りも行革のそ上に上がってもいいはずである。

行革の原点は税金のムダ使いを厳しく見直し、国民からの預かり物である税金に対し感謝の念を持ち、ムダ使いをもたない心から思える政治家・公務員が育つ環境づくりにあるのではないのか。

消費税をはじめとする一連の負担増に国民の怒りが冷めないのは、税金のムダ使い削減に本気で取り組もうとせず安易に負担を増やす今の政府の姿勢に対してだ。橋本行革が国民に改革という名で錯覚を与え、失望だけを残すものであればさらなる政治不信を増大させる。

「いったい、税金のムダ使いがいくら減るのですか」。この問いに答えられない行革は行革とはいえない。

## 【皆さんの声をお寄せ下さい】

1) 1編2000字以内。

これ以上の寄稿は事務局にご相談ください。

2) 内容は、本会報として相応しいと思われるものであれば自由です。

3) 締切は毎月末日とします。

4) 寄稿された原稿は原則として本会報に掲載し

ますが紙数の関係で割愛する場合があります。

5) 原稿には、氏名/住所/TBL/PAX/NIFTY-ID等を記入ください。

6) 原稿送付先：会報事務局・杉原健児

〒182東京都調布市柴崎2-13-3 TEL:0424-85-5009

TEL&FAX 0424-85-6497 NIFTY-ID GEF09673